

観光型MaaSの発展に向けて

分科会提案者：株式会社JTB

参加メンバー：自治体6団体、民間26団体、合計32団体

【自治体】愛知県、市原市、大津市、大村市、鎌倉市、さいたま市 【民間】一般財団法人計量計画研究所(IFS)、一般社団法人沖縄オープンラボラトリ、一般社団法人山陰インバウンド機構、京セラ株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、KDDI株式会社、KPMGコンサルティング株式会社、scheme verge株式会社、静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト事務局、株式会社JTB、株式会社JTB沖縄、株式会社JTB総合研究所、TIS株式会社、株式会社 デジタルガレッジ、株式会社電通、株式会社DGコミュニケーションズコンサルティングカンパニー、凸版印刷株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東日本電信電話株式会社、名古屋大学、西日本旅客鉄道株式会社、日本電気株式会社、福島産業創生協議会（福産協「FICC」）、株式会社復建技術コンサルタント（先端加速器科学技術協議会プロジェクト推進部会）、株式会社三菱UFJ銀行、森ビル株式会社

分科会での活動概要

- 議論テーマ
国内外の観光型MaaSに関する動向と国の政策、地域における顕在課題の共有を行った（インプットとディスカッション、ネットワーキング）。
- 議論内容
 1. 「MaaS関連の国の政策」
国土交通省 総合政策局モビリティサービス推進課 主査 日野杉 佑 氏
（④MaaS関連法令の解釈、対応）
 2. 「欧州のMaaS動向について」
一般財団法人計量計画研究所 交通・社会経済部門 グループマネージャー 絹田 裕一 氏（欧州のMaaS動向と日本での展開のヒント）
 3. 「大津市版自動運転+MaaS」
大津市 未来まちづくり部 交通戦略室 主任 長谷川 祐介 氏
（③住民向けMaaSへの展開）
 4. 「JR西日本の取り組み」
西日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部MaaS推進部 MaaS企画室長 神田 隆 氏（①交通事業者、観光事業者間連携のあり方）
 5. 「観光型MaaSデータを活用したスマートシティへの貢献」
名古屋大学未来社会創造機構 特任准教授 金森 亮 氏（⑤データの活用、取得の手法）
 6. 「JTBの取り組み」
株式会社JTB 法人事業本部 事業推進部 地域交流事業チーム 担当部長 市原 秀彦 氏（観光型MaaSの発展に向けて）

分科会の活動成果

【第1回】分科会参加：27団体、意見交換会参加：19団体
観光型MaaSの発展に向けて解決したいテーマ5つ（① 交通事業者、観光事業者間連携のあり方、② オーバーツーリズム、訪日外国人旅行者への対応、③ 住民向けMaaSへの展開（各種サービス連携）、④ MaaS関連法令の解釈、対応、⑤ データの活用、取得の手法）の内、② オーバーツーリズム、訪日外国人旅行者への対応を除く4つのテーマについてインプットとディスカッションを行った。分科会終了後の意見交換会には19団体が出席しネットワーキングを行った。

今後の課題・展望

- ・ニューノーマルにおける観光型MaaSのあり方
- ・データ活用のあり方